

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府城陽市寺田大谷135-1								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	富士高分子株式会社 代表取締役社長 田代 加平								
事業者の主たる業種	ダップ化粧板の製造販売業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	省資源、省エネルギー、廃棄物の減量化などに積極的に取り組み、環境汚染の予防に最善をつくす。設備改修や歩留まりを改善し、温室効果ガスの排出量を、19年度比 20年度は 2.0%、21年度は 4.0%、22年度は 6.0%削減する。								
推進体制	社長を統括環境管理責任者とし、ISO14001環境マネジメントシステムで運用管理する。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO 14001:2004							
	適用範囲	本社／工場							
	取得年月日	平成13年4月6日							
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22	電動機	過大なモーターを適正化する。						
	20～22	蒸気ボイラー	蒸気ドレン回収設備を更に増設する。						
	20～22	空調・照明	夏季温度設定 27℃の徹底と不必要な照明の消灯。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,418.0 t	3,214.0 t	-6.0 %	2,946.3 t	-13.8 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 3,418.0 t	*2 3,214.0 t	-6.0 %	*3 2,946.3 t	-13.8 %			
	実績に対する自己評価	削減計画は生産高比率（原単位）であり、削減量の実績値をそのまま評価するのは適当でないが、大目標として3,000t以下も目指している。その大目標を達成できたのは、諸般の影響もあるが、今後の活動の励みになる。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	本社工場	二酸化炭素換算 生産高	1.0658 t-CO2/100万円	1.0019 t-CO2/100万円	-6.0 %	0.8833 t-CO2/100万円	-17.1 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
	実績に対する自己評価	3カ年の削減計画をたて、各種対策を実施してきた結果、大幅に目標を達成した。各対策の効果が現れたものと判断する。今後も各対策を継続・推進し、更なる削減に努める。							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			*4 t		*5 t			
差引排出量 （排出合計－削減等合計）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
		*1 3,418.0 t	*2 3,214.0 t	-6.0 %	*3 2,946.3 t	-13.8 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	CO2排出量を3,000t以下にする大目標のもと、順次削減計画をたてて実施した結果、3カ年計画の初年度で大目標を達成できた。今後は、省エネ設備の導入や、熱回収を進めて更なる削減に努める。								
特記事項	当社の削減計画（ISO14001）は、生産高の増減による影響を受けにくい、生産高比率（原単位）で進めている。3カ年計画の初年度で、大幅に目標を達成できたのは、各種対策が有効で、その効果が現れたものと判断する。今後も各種対策を遂行し、更なる削減に努める。								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○□工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄に計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄に実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。